



Aflac Incorporated は 2012 年度第 4 四半期の業績を発表
2012 年度の 1 株当たり事業利益が利益ガイダンス及び目標に合致
2013 年度の 1 株当たり事業利益目標を確認
2013 年度第 1 四半期現金配当を宣言

ジョージア州、コロンバス - 2013 年 2 月 5 日

Aflac Incorporated (以下、「当社」)は本日、2012 年度第 4 四半期の業績を以下のとおり発表しました。

当四半期の収益合計は、円安ドル高を反映して、前年同期の 60 億ドルから 6.6%増加し、64 億ドルとなりました。当期純利益は、前年同期の 5 億 3,800 万ドル(希薄化後1株当たり1.15ドル)から 5 億 8,100 万ドル(同 1.24ドル)の増益となりました。

前年同期の当期純利益には 1 億 4,600 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.30ドル)の税引後資産運用実現損(実現益とのネット)が含まれていたのに対し、当四半期の当期純利益には、1 億 1,100 万ドル(同 0.23 ドル)の税引後資産運用実現損(実現益とのネット)が含まれていました。当四半期の税引後資産運用実現損は、2 億 1,700 万ドル(希薄化後1株当たり 0.45ドル)でした。これらの損失は、主として、チュニジア共和国及びユニ・クレジット銀行(HVB ファンディング・トラスト)が発行した有価証券に対する減損によるものです。当四半期の有価証券取引による税引後資産運用実現益は 7,600 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.16ドル)でした。当四半期の日本社のドル建て投資に関連するヘッジ費用は、税引後で 300 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.01ドル)でした。当四半期のその他のデリバティブ及びヘッジ活動による税引後資産運用実現益(ネット)は 3,300 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.07ドル)でした。

当社は、当社事業に収益をもたらす諸要素について理解するために、事業利益(米国会計基準 GAAP 外の指標)の分析が極めて重要であると考えています。事業利益とは、有価証券取引、減損、デリバティブ及びヘッジ活動から生じた資産運用実現損益ならびにその他の非経常的損益を除外した、当社事業から得られる利益です。当社のデリバティブ活動には、通貨スワップ、金利スワップ、連結変動持分事業体におけるクレジット・デフォルト・スワップ、当社が発行する優先社債及び劣後社債に関連する通貨スワップ、及び当社が投資する米ドル建て有価証券に係る為替変動リスクのヘッジに用いられる為替先物取引が含まれます。有価証券取引、減損、デリバティブ及びヘッジ活動から生じる資産運用実現損益ならびに非経常的損益は、全般的な経済情勢など外部環境が大きく影響すること、あるいは当社の保険事業に直接関係しない数少ない取引に関連するものであることから、当社保険事業の基盤や傾向を必ずしも正確に反映していないため、当社では、保険事業の財務業績を評価するにあたって事業利益を用いています。

さらに、アフラックの事業全体に占める日本社の割合が非常に大きいため、日本の機能通貨である円から米ドルへの換算が事業利益に与える影響を理解することも同様に重要であると考えています。当社は、日本社の損益計算書の作成にあたっては、当該期間の平均円/ドル為替レートを、また貸借対照表の作成にあたっては、期末の円/ドル為替レートを、それぞれ使用していますが、日本社のドル建て投資プログラムを含む限られた取引を除いて、実際の取引で円貨をドル貨に換金することはありません。したがって、当社は、外貨の換算は財務諸表作成の目的に利用するものであって、当社や株主の皆様に対して実際に経済的な意味を持つものではないと考えています。また、為替変動によっては当社事業の成長率が歪められてしまうため、当社は、財務諸表を使って当社事業を評価する場合、為替変動の影響を除外すべきであると考えています。本リリースの最後に為替変動の影響を含めた場合とそれを除外した場合の主な業績数値の比較表を掲載していますので、ご参照ください。

当四半期の事業利益は、前年同期の6億8,400万ドルから、6億9,700万ドルとなりました。希薄化後1株当たり事業利益は前年同期の1.45ドルから2.1%増加し、1.48ドルとなりました。為替レートが円安ドル高に推移したことで、当四半期の希薄化後1株当たり事業利益は0.04ドル減少しました。円安の影響を除いた1株当たり事業利益は4.8%の増加となりました。

通年の業績を見ると、収益合計は前年度の 222 億ドルから 14.4%増加し 254 億ドルとなりました。当期純利益は前年度の 19 億ドルから 29 億ドルに、希薄化後 1 株当たり当期純利益は前年度の 4.12ドルから 6.11ドルとなりました。一方、通年の事業利益は前年度の 29 億ドルから 31 億ドルに、希薄化後 1 株当たり事業利益は前年度の 6.27ドルから 6.60ドルとなりました。通年の希薄化後 1 株当たり事業利益は 5.3%増加しました。通年では、円/ドル為替レートはほぼ一定でした。為替による希薄化後 1 株当たりの影響 0.01 ドルを除くと、通年の希薄化後 1 株当たり事業利益は 5.1%増加しました。

運用資産及び現金・預金合計は、2012 年 9 月 30 日現在が 1,242 億ドルであったのに対し、2012 年 12 月 31 日現在では 1,182 億ドルでした。円安ドル高によるマイナスの影響を受けたものの、運用資産及び現金・預金合計は、引き続き強いキャッシュ・フローの恩恵を受けています。

当四半期及び通年で、当社は 190 万株の自己株式を取得しました。2012 年 12 月 31 日現在、当社の自己株式取得承認残株は、2,240 万株となっています。

2012 年 12 月 31 日現在の株主持分は 160 億ドルで、2012 年 9 月 30 日現在と変わりませんでした。株主持分に含まれている保有有価証券及びデリバティブに係る未実現利益(ネット)は、2012 年 9 月 30 日現在が 23 億ドルであったのに対し、2012 年 12 月 31 日現在では 26 億ドルでした。1株当たり株主持分は、2012 年 9 月 30 日現在が 34.10ドルであったのに対し、2012 年 12 月 31 日現在では 34.16ドルでした。当四半期における平均株主持分に対する利益率は、年換算で 14.5%でした。事業ベース(当期純利益に含まれる資産運用実現損益(ネット)合計、株主持分に含まれる運用資産及びデリバティブの未実現損益を除く)で見ると、当四半期における平均株主持分に対する利益率は、年換算で 20.6%でした。

日本社

円ベースで見ると、当四半期の日本社の収益合計は前年同期に比べて 10.5%増加しました。円ベースの保険料収入は、日本社のユニークなハイブリッド型終身保険商品「WAYS」の販売が堅調であったことから、11.2%増加しました。投資収益(ネット)は 5.2%増加しました。当四半期の税引前事業利益率は、前年同期の 18.8%から 17.7%に低下しました。円ベースの税引前事業利

益は 4.1%増加しました。一方、通年の円ベースでの保険料収入は 9.9%、投資収益(ネット)は 6.1%、収益合計は 9.4%、税引前事業利益は 2.0%それぞれ増加しました。

日本社の当四半期のドルベースの実績は、円/ドル為替レートが前年同期に対して円安ドル高であったため、押し下げられました。平均円/ドル為替レートは、前年同期が 1ドル=77.35 円であったのに対し、当四半期は 4.4%円安ドル高の 1ドル=80.93 円でした。一方、日本社の通年のドルベースの実績は、為替レートによる大きな影響は受けませんでした。通年の平均円/ドル為替レートは、前年度が 1ドル=79.75 円であったのに対し、1ドル=79.81 円でした。

円安ドル高にもかかわらず、日本社の当四半期のドルベースの保険料収入は 6.1%増加し、44 億ドルとなりました。当四半期の投資収益(ネット)は 0.3%増加し、7 億 1,100 万ドルとなりました。収益合計は 5.4%増加し、51 億ドルに、税引前事業利益は 0.5%とわずかに減少し、9 億 600 万ドルとなりました。通年では、保険料収入は前年度比 9.8%増加して 172 億ドルに、投資収益(ネット)は 5.8%増加して 28 億ドルとなりました。収益合計は 9.3%増の 201 億ドルに、税引前事業利益は 2.0%増の 39 億ドルとなりました。

当四半期の新契約年換算保険料は 1.5%増の 493 億円(6 億 900 万ドル)となりました。当四半期の金融機関窓販は、主として「WAYS」の販売が堅調だったことから、21.4%増加して 200 億円となりました。当四半期の「WAYS」の販売は、前年同期に比べ 20.7%増加しました。

通年の新契約年換算保険料は 30.8%増加して 2,106 億円(26 億ドル)となりました。

米国社

当四半期の米国社の収益合計は 5.8%増の 14 億ドルとなりました。保険料収入は 5.5%増加し、13 億ドルに、投資収益(ネット)は 4.4%増加して 1 億 5,600 万ドルとなりました。税引前事業利益率は、前年同期と変わらず 14.6%でした。税引前事業利益は 5.9%増の 2 億 800 万ドルとなりました。一方、通年では、収益合計は 5.4%増の 56 億ドル、保険料収入は 5.4%増の 50 億ドルとなりました。投資収益(ネット)は 4.2%増加し、6 億 1,300 万ドルに、税引前事業利益は前年同期比 10.3%増加し、9 億 9,700 万ドルとなりました。

当四半期の米国社の新契約年換算保険料は、0.7%減少し、4億4,400万ドルとなりました。一方、通年では、新契約年換算保険料は0.8%増加し、15億ドルとなりました。また、通年の継続率は、前年の76.2%から77.1%に改善しました。

現金配当

取締役会は、2013年第1四半期支払いの現金配当を宣言しました。2013年第1四半期の現金配当は1株当たり0.35ドルで、2013年2月15日の市場終了時点の登録株主に対し、2013年3月1日に支払われます。

今後の見通し

当四半期の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。「私たちは、当社の2012年度第4四半期及び通年の財務業績に非常に満足しています。時間の経過とともに、希薄化後1株当たり事業利益は当初の予想を上回り、為替変動の影響を除き、最終的に、対前年比3%から6%増という成長目標の上方値を達成することができました。その一部には、第1四半期の運用資産に係る繰延利息の支払い、及び低い実効税率による恩恵が反映されています。第3四半期にお伝えしたとおり、年初来の9ヶ月間に経費を抑えた後、当社は、さらに事業を強化するために、第4四半期にIT及びマーケティングの施策に対する費用を増加させました。」

「日本社の第4四半期は堅調で、今年も素晴らしい1年となりました。2012年に挙げた驚異的な販売は、本年も主に金融機関窓販によるものでした。5四半期連続で記録を塗り替えた新規販売は、主として前年同期との比較が非常に困難であったことから、当四半期は減速しました。さらに、予想どおり、2012年10月22日に有効となった保険料の前納割引率引き下げによるマイナスの影響を受けました。重要なのは、日本社の通年の素晴らしい販売が、第3四半期にお伝えした当社の予測と合致していたことです。」

「財務の観点からすると、米国社の業績は、当四半期も通年も引き続き好調でした。新規販売

の成長は抑えられているものの、収益の成長は、主として継続率の向上を反映して、年間を通じて常に堅調でした。米国社の顧客の90%以上は中小企業に属していますが、当社は引き続き、その市場セグメントが特に不安定な経済の影響を受けやすいと考えています。このような状況から、2012年の米国社の販売実績は、対前年比ほぼ横ばいという当社の直近のガイダンスと一致しました。」

「私たちは、引き続きグローバルな投資部門の変革をすすめました。以前にも申しあげましたとおり、私は、当社のリスク低減活動によって、当社のポートフォリオが市場のボラティリティーに対応するのにより良いポジションにつけているものと強く確信しています。同時に、主として米国社債への投資プログラムによって、当社はニュー・マネーの投資利回りを向上させています。このプログラムの第3四半期における成功に基づき、当社の目標は、日本社の第4四半期の投資キャッシュ・フローの約3分の2、あるいは約31億ドルを米ドル建ての公募社債に投資し、為替リスクをヘッジすることでした。私たちは、引き続き当四半期の結果に満足しています。この戦略は、流動性を向上させるとともに、大きなキャッシュ・フローを日本国債以外の多様な対象に投資する機会を増加させ、より高い利回りを得るといった目的に沿ったものとなっています。」

「当社の自己資本比率の高さは、ご契約者と社債保有者の皆様のために財務力を維持するという当社のコミットメントの表れです。以前、2012年度のRBC比率を400%から500%にすることが当社の目標であるとお伝えしました。当四半期の法定会計基準に基づく財務諸表はまだ完成していませんが、本年度末のRBC比率は、この当社の目標を大きく上回ると確信しています。また、日本社のソルベンシー・マージン比率は2012年9月30日現在628%でしたが、2012年末ではさらに向上し、当初の目標であった500%から600%を大きく上回ると予測しています。」

「当社は、当四半期、当社の強固な自己資本比率及び親会社の流動性に鑑み、およそ1億ドルの自己株式を取得することで、自己株式取得活動を再開しました。2013年には4億ドルから6億ドルの自己株式の取得を計画しています。特別な事象が発生しない限り、当社は最低でも4億ドルの自己株式を取得する意向ですので、そのようにご理解ください。」

「2013年の販売のチャンスに目を向けると、米国社の販売は、通年で対前年比横ばいから5%増、日本社の、第三分野であるがん保険及び医療保険の販売は、対前年比横ばいから5%増と

予測しています。」

「私は、あらためて、2013年の当社の目標が変わっていないことを申しあげたいと思います。為替変動の影響を除いた希薄化後1株当たり事業利益の成長率を対前年比4%から7%、つまり為替変動の影響を除いた希薄化後1株当たり事業利益をおよそ6.86ドルから7.06ドル増加させるということです。2013年通年の平均円／ドル為替レートが仮に1ドル＝90円で推移した場合、年間の希薄化後1株当たり事業利益は、6.37ドルから6.57ドルの間になると予想しています。また、2012年の事業利益が当初の予想を大きく上回ったことから、2013年は2012年との比較がさらに困難になることを申しあげておきたいと思います。」

アフラックについて

当社は、ご契約者が病気または怪我をした時に現金を迅速にお支払いします。およそ 60 年にわたって、当社の商品は、ご契約者が経済的な負担を抱えずに回復に専念する機会を提供してきました。当社は米国においては更新保障付保険販売における No.1 の会社で、日本においては個人保険の保有契約件数で第 1 位の生命保険会社です。世界で 5,000 万人以上の方が当社の個人及び団体保険に加入しています。『Ethisphere』誌は 6 年連続で当社を「世界で最も倫理観の高い企業」に、また、2013 年、『フォーチュン』誌は当社を 15 年連続で「全米で最も働きがいのある企業 100 社」に選出するとともに、2012 年に 11 回目となる「世界で最も賞賛すべき企業」にも選出しています。Aflac Incorporated はフォーチュン 500 社に入っており、ティッカーシンボル AFL としてニューヨーク証券取引所に上場しています。当社に関するさらに詳しい情報は aflac.com 及び espanol.aflac.com をご覧ください。

当四半期の業績数値の補足資料(FAB Supplement)、金融セクターに対する全運用資産の一覧表、国別投資残高、永久証券及びユーロ圏周辺国向けの保有有価証券におけるソブリン債及び金融機関債への投資の一覧表は、aflac.com「Investors」ページから入手可能です。

当社は当四半期業績報告の電話会議の様様を 2013 年 2 月 6 日水曜日午前 9 時 00 分(米国東部標準時間)に aflac.com 「Investors」ページ上で公開します。

Aflac Incorporated およびその子会社連結損益計算書(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数および1株当たりの数字を除く—無監査)

12月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2012年</u>	<u>2011年</u>	<u>増減率</u>
収益合計	6,375	5,979	6.6%
保険金給付金	3,989	3,700	7.8%
新契約費及び事業費合計	1,506	1,457	3.4%
税引前当期純利益	880	822	7.0%
法人税等	299	284	
当期純利益	581	538	8.0%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.24	1.16	6.9%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.24	1.15	7.8%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	467,364	465,559	0.4%
希薄化後	470,291	467,734	0.5%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.35	0.33	6.1%

12月31日に終了した12ヶ月間:

	<u>2012年</u>	<u>2011年</u>	<u>増減率</u>
収益合計	25,364	22,171	14.4%
保険金給付金	15,330	13,749	11.5%
新契約費及び事業費合計	5,732	5,472	4.8%
税引前当期純利益	4,302	2,950	45.8%
法人税等	1,436	1,013	
当期純利益	2,866	1,937	48.0%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	6.14	4.16	47.6%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	6.11	4.12	48.3%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	466,868	466,519	0.1%
希薄化後	469,287	469,370	-
1株当たり現金配当(単位:ドル)	1.34	1.23	8.9%

過年度の数値の一部には、保険契約の獲得又は更新に係る費用(繰延新契約費)に関する会計処理について、修正された会計基準を遡及適用したことによる修正再表示が行われている。

Aflac Incorporated およびその子会社連結貸借対照表(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数を除く—無監査)

12月31日現在:

	2012年	2011年	増減率
資産:			
運用資産および現金・預金	118,219	103,462	14.3%
繰延新契約費	9,658	9,789	-1.3%
その他の資産	3,217	2,986	7.7%
資産合計	131,094	116,237	12.8%
負債および株主持分:			
保険契約準備金	97,949	94,593	3.5%
社債等	4,352	3,285	32.5%
その他の負債	12,815	5,413	136.7%
株主持分	15,978	12,946	23.4%
負債および株主持分合計	131,094	116,237	12.8%
期末発行済普通株式数(単位:千株)	467,786	466,310	0.3%

過年度の数値の一部には、保険契約の獲得又は更新に係る費用(繰延新契約費)に関する会計処理について、修正された会計基準を遡及適用したことによる修正再表示が行われている。

事業利益と当期純利益の調整

(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く—無監査)

12月31日に終了した3ヶ月間:

	2012年	2011年	増減率
事業利益	697	684	2.0%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-141	-168	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-3	-	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	33	22	
その他の非事業(損)益	-5	-	
当期純利益	581	538	8.0%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	1.48	1.45	2.1%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-0.29	-0.35	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-0.01	-	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	0.07	0.05	
その他の非事業(損)益	-0.01	-	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.24	1.15	7.8%

12月31日に終了した12ヶ月間:

	2012年	2011年	増減率
事業利益	3,097	2,946	5.1%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-326	-850	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-5	-	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	105	-159	
その他の非事業(損)益	-5	-	
当期純利益	2,866	1,937	48.0%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	6.60	6.27	5.3%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-0.69	-1.81	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-0.01	-	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	0.22	-0.34	
その他の非事業(損)益	-0.01	-	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	6.11	4.12	48.3%

過年度の数値の一部には、保険契約の獲得又は更新に係る費用(繰延新契約費)に関する会計処理について、修正された会計基準を遡及適用したことによる修正再表示が行われている。

為替変動の業績への影響¹
 (主要項目の前年同期比増減率—無監査)

2012年12月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>為替変動の 影響を含む</u>	<u>為替変動の 影響を除く²</u>
保険料収入	6.0%	9.6%
投資収益(ネット)	2.0%	4.5%
保険金給付金および事業費合計	6.6%	10.0%
事業利益	2.0%	5.0%
希薄化後1株当たり事業利益	2.1%	4.8%

2012年12月31日に終了した12ヶ月間:

	<u>為替変動の 影響を含む</u>	<u>為替変動の 影響を除く²</u>
保険料収入	8.8%	8.8%
投資収益(ネット)	5.9%	5.9%
保険金給付金および事業費合計	9.6%	9.6%
事業利益	5.1%	4.9%
希薄化後1株当たり事業利益	5.3%	5.1%

¹数値は本リリースにおいて定義した事業利益ベースで表示している。

²為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同様の円/ドル為替レートを用いて算出した。

過年度の数値の一部には、保険契約の獲得又は更新に係る費用(繰延新契約費)に関する会計処理について、修正された会計基準を遡及適用したことによる修正再表示が行われている。

2013年1株当たり事業利益予想

円/ドル平均為替レート	1株当たり年間事業利益	対2012年増加率	為替の影響
79.81*	\$6.86 - \$7.06	3.9% - 7.0%	\$ -
85	\$6.60 - \$6.80	0.0% - 3.0%	\$ -0.26
90	\$6.37 - \$6.57	-3.5% - -0.5%	\$ -0.49
95	\$6.17 - \$6.37	-6.5% - -3.5%	\$ -0.69
100	\$5.99 - \$6.19	-9.2% - -6.2%	\$ -0.87

*実際の2012年の年間加重平均為替レート

過年度の数値の一部には、保険契約の獲得又は更新に関する費用(繰延新契約費)に係る会計処理について、修正された会計基準を遡及適用したことによる修正再表示が行われている。

予測情報について

1995年の私的証券訴訟改革法は、企業に対して、いわゆる「安全港」の規定を設けています。規定によれば、その記述が将来予測に関する記述（forward-looking statement）として特定され、将来予測に関する記述に含まれる内容と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した有意義な警告を伴うならば、自社の見通しに関する情報を積極的に提供するように奨励しています。当社は、この規定を活用したいと考えています。本書には、将来の見通しと大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した警告を記載しています。こうした将来の見通しは、本書の中、あるいはアナリストと当社役員との議論、米国証券取引委員会（SEC）に提出された文書の記述に含まれています。

将来予測に関する記述は、過去の情報に基づくものではなく、将来の事業、戦略、財務業績及びその他の進展事項に関するものです。更に、将来予測に関する情報は、さまざまな仮定や、リスク、不確定要素から影響を受けます。特に、「予想する」「予測する」「確信している」「目標」「目的」「可能性がある」「すべきである」「推定する」「意図する」「見積もる」「するつもりである」「仮定する」「潜在的」「対象」、あるいはその他の類似した言葉を含む記述、また将来の結果についての特定の予測は一般に将来予測に関する記述です。当社は、将来予測に関する記述について、最新情報を提供する義務を負いません。

当社が時々言及している事項のほかに、将来予測に関する記述と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある事項は以下のとおりです。

- ・世界資本市場及び経済の困難な状況
- ・金融市場の安定化を目指す政府の行動
- ・当社の投資先の債務不履行及び格付けの引き下げ
- ・金融機関の減損
- ・当社保有の永久証券に関連する信用及びその他のリスク
- ・運用資産の評価に適用される判断
- ・運用資産に係る減損金額の決定における重要な評価判断
- ・当社の条件に合致する円建て有価証券の限られた入手可能性
- ・特定の単一の発行体又はセクターに対する運用資産の集中
- ・日本に対する事業の集中
- ・保険業界における継続的な変化
- ・重要な金融及び資本市場リスクに対するエクスポージャー
- ・為替相場の変動
- ・運用利回りの大幅な変動
- ・保険料率の設定や責任準備金の算定に用いる仮定及び実績の乖離
- ・子会社が当社に配当金を支払う能力

- ・法律及び政府当局による規制の変化
- ・優秀な募集人及び社員を引きつけ、維持する能力
- ・当社の財務力及び発行体格付けの引き下げ
- ・情報システムの開発・改善を継続する能力
- ・米国及び（又は）日本の会計基準の変更
- ・患者のプライバシー及び情報セキュリティに対する制約の不順守
- ・訴訟の内容及び結果
- ・主要な経営陣メンバーの後継者を効果的に選出する能力
- ・最近日本で起こった地震、津波、それに関連した原発事故とその余波の影響
- ・竜巻、ハリケーン、地震、津波及びそのような災害に付随する被害などを含む大惨事
- ・内部統制やコーポレート・ガバナンスのポリシー及び手続きの失敗